

# 意見書・決議の審議結果

※ 可決された意見書は、国等への関係機関に送付しました。

件名	要旨(提案議員が作成)	○：賛成 ×：反対 △：退席 議：議長(原則、採決には加わらず)													議決結果										
		自		み		子		共		公		お		参		ネ		緑		街					
		河野	吹春	五十嵐	遠藤	岸田	沖浦	鈴木	村山	古畑	渡辺	高木	片山	たゆ		水上	森戸	渡辺	小林	宮下	水谷	斎藤	安田	坂井	清水
大阪・関西万博の中止を求める意見書	大阪・関西万博は開催費用や工期の遅れなど、深刻になっている。多くの国民が願わない万博を強引に開催するよりも、能登半島地震からの復旧・復興を最優先とすべきと考え、万博を中止するよう強く要望する。	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	議	○	○	○	○	○	×	原案可決
地方創生に貢献するサーキュラーエコノミー(循環経済)の一層の推進を求める意見書	サーキュラーエコノミーを推進し環境負荷を減らしながら健全な経済の発展を持続できる社会は、資源循環ビジネスの創出など地域に新たな価値を生む地方創生の実現にも貢献できる。自治体の体制強化への支援を求める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
若者のオーバードーズ(薬物の過剰摂取)防止対策の強化を求める意見書	薬局やドラッグストアで購入した市販薬の濫用・依存や過量服薬による急性中毒により、救急搬送が増加している。販売の際の氏名や年齢、使用状況等の確認と副作用の説明を必須とし、相談窓口等の体制整備も求める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
裏金事件の真相解明を求める意見書	自民党の裏金事件は、組織的に多数が違法行為を行ったという金権腐敗事件であり、証人喚問による真相解明が必要である。また同時に、お金で政治をゆがめてはならず、企業・団体献金の全面禁止を求める。	△	△	△	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	△	○	原案可決
能登半島地震における住宅再建支援の抜本的拡充を求める意見書	能登半島地震における住宅再建は極めて重要な課題である。住宅再建支援法における支援対象を「半壊」、「一部損壊」に広げ、支援額を600万円以上に引き上げること、住宅支援法の適用条件を緩和することを求める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
能登半島地震を踏まえて、志賀原発の廃炉を求める意見書	能登半島地震で志賀原発では、一時的に冷却が停止するなどのトラブルが発生した。能登地方では、地震活動が活発化しており、北陸電力も「複雑な断層帯」と認めている。よって、政府に対し志賀原発の廃炉を求める。	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	議	○	△	○	○	×	原案可決	
「国の補充的指示」を含む地方自治法改正法案の提案を急ぐことなく広く丁寧な議論を求める意見書	法案は「国の補充的指示」を個別法に規定されない国民の安全に重大な影響を及ぼす事態について曖昧な規定として立法事実も明らかでない。地方分権が後退する危険性があり、国民・地方自治体関係者との議論を求める。	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	議	○	○	○	○	×	原案可決	
訪問介護基本報酬の引下げに反対する意見書	人件費比率が72.2%の訪問介護の基本報酬引下げで単独型小規模事業所の経営は悪化し閉鎖倒産が相次ぐ。処遇改善加算で賃金を上げて物価高騰の中で経常費をまかなえない。訪問介護基本報酬の引下げ撤回を求める。	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	議	○	○	○	○	×	原案可決	
能登地震を踏まえ、全ての原発再稼働の見直しを求める意見書	能登地震を踏まえ、原子力災害対策指針と各自治体の原子力防災計画(避難計画の一層の推進を求める意見書の見直し及び活断層による地震動評価の過小評価の指摘を受け、全国の原発の再検証を実施しないまま、原発を再稼働しないことを求める。	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	議	○	△	○	○	×	原案可決	
香害による健康被害の実態調査と実効性のある施策の推進を求める意見書	柔軟剤等に含まれる揮発性有機化合物による香害被害への対策として①国と企業による実態調査と健康被害の解明、②柔軟剤等の香料成分表示の義務付け、③香害の周知啓発強化と都道府県における専用窓口設置を求める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
国民の負担増となる少子化対策の財源の見直しを求める意見書	3.6兆円の少子化対策の財源を医療等の歳出削減、公的医療保険料に上乗せで充てようとしている。国民負担が増えることへの理解は得られない。「子ども・子育て支援金」は撤回し少子化対策の財源の見直しを求める。	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	議	○	△	○	○	×	原案可決	
公立小・中学校の給食費無償化を早期に実施することを求める意見書	多くの自治体で給食費の無償化が行われているが、実施困難な自治体との格差を懸念する声も上がっている。自治体ごとの給食の良さを残しつつ、不公平感のない給食費の無償化を、国として早期に実現することを求める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
優先整備2路線(都道3・4・1号線、3・4・11号線)の検証について、白井市長の提案姿勢の反省と議会への説明を求める決議	答弁が二転三転し何のための検証が不明瞭と指摘された本検証について、市長には市内での検討を重ねる熟度を高めてから議会に提案すること、検証業務着手前に目的や個別具体のプロセス等を議会へ説明することを求める。	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	議	×	×	○	○	×	×	原案可決	
東京地方裁判所による「専決処分は違法、市立保育園2園廃園条例は無効」との判決を踏まえ、市民への謝罪と説明及び判決を重く受け止めたコンプライアンス遵守の行政執行を求める決議	前市長の責任は極めて重く、市民に謝罪と説明を行うべき。司法により「違法、無効」と判断された条例を、行政が運用することは、「法律による行政の原理」及び「三権分立の原理」から言っても許されない。	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	×	議	×	×	○	×	×	否決	
公立保育園の廃園方針と廃園条例を撤回しない白井市長に責任を問ひ、1日も早い正常化を求める決議	前市長が行った専決処分は違法であり、条例は無効と判決が下されたが、白井市長は公立保育園の廃園方針と廃園条例を元に戻さないと表明した。公約違反であり、その責任を問うとともに1日も早い正常化を求める。	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	×	議	×	×	○	×	×	否決	
十分な説明責任を果たさない白井市長に優先整備2路線に対する直営2次検証を行わないことを求める決議	検証結果が2路線は不要となれば必要と主張する側から歪んだ検証だったと批判されるはず。逆も然り。都が優先整備路線から外す根拠になり得ると考えられず、余計な混乱を引き起こし事態を悪化させる可能性が高い。	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	議	×	×	×	×	○	○	否決	

【会派略称】 自：自由民主党・信頼の小金井      み：みらいのこがねい      子：子どもの権利を守る会      共：日本共産党小金井市議団      公：小金井市議会公明党      お：小金井をおもしろくする会  
 参：参政党小金井      参：参政党小金井      参：参政党小金井      参：参政党小金井      参：参政党小金井      参：参政党小金井

## 委員会の視察先とテーマ

**建設環境委員会**  
 4月18日、19日  
 ▷愛知県岡崎市  
 脱炭素先行地域「どうする脱炭素?岡崎城下からはじまる、省エネ・創エネ・蓄エネ・調エネのまちづくり」について  
 ▷長野県飯田市  
 「地域環境権」と地域公共再生可能エネルギー活用事業について  
 環境モデル都市の取組について  
 4月24日  
 ▷東京都多摩市  
 地域公共交通計画について

※過去の行政視察報告書は、議会図書室(本庁舎4階)または情報公開コーナー(第二庁舎6階)で閲覧できます。また、行政視察報告書を市ホームページで公開しています。

**厚生文教委員会**  
 4月25日、26日  
 ▷兵庫県西宮市  
 地域生活支援拠点の整備(多機能拠点整備型)について  
 ▷兵庫県相生市  
 子育て応援券について

**総務企画委員会**  
 5月13日、14日  
 ▷栃木県鹿沼市  
 消防団の先進的な取組について  
 ▷千葉県木更津市  
 地域通貨アココイン、らぶポイント事業について

**議会運営委員会**  
 5月16日、17日  
 ▷茨城県取手市  
 議会DX(ICT)について  
 ▷福島県会津若松市  
 議会基本条例に基づいた議会評価について

**賛成討論(要旨)**  
**小林正樹(公明党)**

政治に対する国民の信頼回復に向け、国民が納得できるように説明責任を果たし、再発を防ぐ仕組みを構築しなければならぬ。現在、政治倫理審議会が行

**裏金事件の真相解明を求める意見書**

われているが、開くたびに国民の不信感が増すばかりで積極的責任を果たさそうという姿勢が全く伝わってこない。公明党は結党当初から清潔な政治の実現を目指し、汚職や腐敗を防ぐ改革をリードしてきた。政治資金の収支の透明性の強化と、不正の抑止力を高める罰則の強化等の法改正を進めるべきである。